

平成29年 4 月
組織改正の概要

島 根 県

平成 29 年 4 月主要組織改正の概要

総務部人事課

1 組織改正内容

部局・機関名	改 正 概 要
広報部	○広報部の設置 ・ 島根の良さや県の取組みを県内外に伝えるなど、広報機能の充実を図るため広報部を設置 ・ 政策企画局から広報部へ広聴広報課の業務を移管
広報室	○広報室の設置 ・ 広聴広報課の業務を分割し、広報、報道及び広報部の統括業務を行う広報室を設置
県民対話室	○県民対話室の設置 ・ 広聴広報課の業務を分割し、広聴業務を行う県民対話室を設置
防災部	
原子力安全対策課	○原子力防災対策室の設置（課内室）（避難対策室の改組） ・ 防災対策や避難計画の実効性を高めるため、体制を強化
健康福祉部	
高齢者福祉課	○地域包括ケア推進室の設置（課内室） ・ 島根県地域医療構想を踏まえ、市町村の「地域包括ケアシステム」構築を推進する体制を強化
農林水産部	
林業課	○全国植樹祭推進室の設置（課内室） ・ 「全国植樹祭」の平成 32 年開催に向けた準備

2 組織改正前後における機関数等

区分		平成29年4月	平成28年4月
知事 部 局	部及び局	2局 9部	2局 8部
	本 庁	63課 1センター 3室 33課内室	64課 1センター 1室 32課内室
	地方機関	行政機関等 44機関 10出張所・分室等 公の施設 30機関 2付属施設等	行政機関等 44機関 10出張所・分室等 公の施設 30機関 2付属施設等

企業局、病院局、議会事務局、教育庁、人事委員会事務局、監査委員事務局、労働委員会事務局は、機関数の変更を伴う組織改正はない

(対平成28年4月比)

部局等	部及び局	本庁				地方機関	
		課	センター	外室	課内室	行政機関等	公の施設
知事部局	1 増	1 減		2 増	3 増 2 減		

[参考：増減機関 平成28年4月比]

区分		増	減
知事 部 局	部及び局	広報部	なし
	本 庁	広報室 県民対話室 原子力防災対策室（課内室） 地域包括ケア推進室（課内室） 全国植樹祭推進室（課内室）	広聴広報課 県民対話室（課内室） 避難対策室（課内室）
	地方機関	なし	なし

平成29年度組織図「本庁等」（新旧対照）

■知事部局（本庁）

平成29年4月	平成28年4月
政策企画局 1室2課 - 政策企画監室 - 秘書課 - 統計調査課	政策企画局 1室3課 (1室) - 政策企画監室 - 秘書課 - 広聴広報課 (県民対話室) - 統計調査課
変更なし	総務部 6課 1センター (5室) - 総務課 (竹島対策室) (私学・県立大学室) - 人事課 (行政改革推進室) (福利厚生室) - 財政課 - 税務課 - 管財課 (財産活用推進室) - 営繕課 - 総務事務センター
広報部 2室 - 広報室 - 県民対話室	[新設]
防災部 3課 (3室) - 消防総務課 (防災航空管理所) - 防災危機管理課 - 原子力安全対策課 (原子力防災対策室) (原子力環境センター)	防災部 3課 (3室) - 消防総務課 (防災航空管理所) - 防災危機管理課 - 原子力安全対策課 (避難対策室) (原子力環境センター)
変更なし	地域振興部 5課 - 地域政策課 - しまね暮らし推進課 - 市町村課 - 情報政策課 - 交通対策課
変更なし	環境生活部 6課(6室) - 環境生活総務課 (NPO活動推進室) (男女共同参画室) (消費とくらしの安全室) - 人権同和対策課 (人権啓発推進センター) - 文化国際課 (文化振興室) - 自然環境課 - 環境政策課 (宍道湖・中海対策推進室) - 廃棄物対策課
健康福祉部 9課(3室) - 健康福祉総務課 - 地域福祉課 - 医療政策課 (医師確保対策室) - 健康推進課 (がん対策推進室) - 高齢者福祉課 (地域包括ケア推進室) - 青少年家庭課 - 子ども・子育て支援課 - 障がい福祉課 - 薬事衛生課	健康福祉部 9課(2室) - 健康福祉総務課 - 地域福祉課 - 医療政策課 (医師確保対策室) - 健康推進課 (がん対策推進室) - 高齢者福祉課 - 青少年家庭課 - 子ども・子育て支援課 - 障がい福祉課 - 薬事衛生課

平成29年度組織図「本庁等」（新旧対照）

平成29年4月	平成28年4月
農林水産部 11課(8室) - 農林水産総務課 - 農業経営課 - 農産園芸課 (食の安全推進室) - 畜産課 (家畜病性鑑定室) - しまねブランド推進課 (貿易促進支援室) 【商工労働部と共管】 - 農村整備課 - 農地整備課 (国営事業対策室) - 林業課 (木材振興室) (全国植樹祭推進室) - 森林整備課 (鳥獣対策室) - 水産課 (水産しまね振興室) - 漁港漁場整備課	農林水産部 11課(7室) - 農林水産総務課 - 農業経営課 - 農産園芸課 (食の安全推進室) - 畜産課 (家畜病性鑑定室) - しまねブランド推進課 (貿易促進支援室) 【商工労働部と共管】 - 農村整備課 - 農地整備課 (国営事業対策室) - 林業課 (木材振興室) - 森林整備課 (鳥獣対策室) - 水産課 (水産しまね振興室) - 漁港漁場整備課
変更なし	商工労働部 7課(4室) - 商工政策課 - 観光振興課 (しまねの魅力発信室) - しまねブランド推進課 (貿易促進支援室) 【農林水産部と共管】 - 産業振興課 (情報産業振興室) - 企業立地課 - 中小企業課 (経営力強化支援室) - 雇用政策課
変更なし	土木部 13課(5室) - 土木総務課 (建設産業対策室) - 技術管理課 (長寿命化推進室) - 用地対策課 - 道路維持課 - 道路建設課 - 高速道路推進課 - 河川課 (河川開発室) - 斐伊川神戸川対策課 - 港湾空港課 - 砂防課 - 都市計画課 (景観政策室) - 下水道推進課 - 建築住宅課 (建築物安全推進室)
変更なし	出納局 2課 - 会計課 - 審査指導課
知事部局計 63課 1センター 3外室 (33課内室) ※農林水産部及び商工労働部の共管課であるしまねブランド推進課及び同課貿易促進支援室は、双方の部局に記載しているが、上記「知事部局計」では、1課1内室とカウントしている。	知事部局計 64課 1センター 1外室 (32課内室) ※農林水産部及び商工労働部の共管課であるしまねブランド推進課及び同課貿易促進支援室は、双方の部局に記載しているが、上記「知事部局計」では、1課1内室とカウントしている。

平成29年度組織図「本庁等」（新旧対照）

■企業局

平成29年4月	平成28年4月
変更なし	企業局 3課(1室) 総務課 経営課 施設課 (発電事業推進室)

■病院局

平成29年4月	平成28年4月
変更なし	病院局 1課 —— 県立病院課

■議会事務局

平成29年4月	平成28年4月
変更なし	議会事務局 3課(1室) 総務課 議事調査課 政務調査課 (秘書室)

■教育庁

平成29年4月	平成28年4月
変更なし	教育庁 10課 (6室) 総務課 教育施設課 学校企画課 教育指導課 特別支援教育課 保健体育課 社会教育課 人権同和教育課 文化財課 福利課 (県立学校改革推進室) (地域教育推進室) (子ども安全支援室) (健康づくり推進室) (世界遺産室) (古代文化センター)

■各委員会

平成29年4月	平成28年4月
変更なし	人事委員会事務局 1課 —— 企画課
変更なし	監査委員事務局 2課 監査第一課 監査第二課
変更なし	労働委員会事務局 1課 —— 審査調整課